

東日本大震災後の就業回復についての考察*

何 芳

慶應義塾大学商学研究科後期博士課程 1 年

hefang@z5.keio.jp

要 旨

本稿は、東日本大震災後の就業回復状況を、就業状態、労働時間、労働所得に分けて、個人属性および地域によって偏りが生じているかどうか注目して考察してきた。サンプルセレクションバイアスに配慮するために、2 段階の **probit** 分析を行なった。分析の結果、以下のことが確認された。

第一に、災害救助法適用地域では、その他の地域と比べ、失業あるいは所得の減少を伴った転職を経験した確率が高まった。ただし、就業状態の回復ができたサンプルについてのみみると、その他の地域と比べて、労働所得の減少や労働時間の短縮に差はなかった。

第二に、電力不足地域においては、就業状態を回復しにくく、また労働所得が減少した。

第三に、正規労働者と比べ、非正規労働者は就業状態を回復しにくく、労働所得が減少する傾向にある。自営業は労働所得の減少と労働時間の短縮を経験した確率が高い。

第四に、昨年労働所得 200 万円未満のグループと比べ、300 万円以上のグループは就業状態が維持される確率が高い。

第五に、職種別に見ると、運輸・通信従事者は労働所得の減少を経験した確率が高い。

低所得者層、低学歴、非正規労働者、自営業といった生活基盤が脆弱なグループほど生活再建が難しい。こういったグループに対して重点的に支援を行う必要がある。また、被災地向けの雇用創出が課題になっている。

* 本稿の執筆にあたっては、京都大学の照山博司先生、慶應義塾大学の樋口美雄先生、清家篤先生、早見均先生、山本勲先生、明海大学の佐藤一磨先生からは、貴重なコメントを頂いた。そして、慶應義塾大学から「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」と「日本家計パネル調査(JHPS)」および「東日本大震災に関する特別調査」の個票データの提供を受けた。ここに記して感謝したい。なお、本稿における誤りはすべて筆者に帰するものである。